

「諮問型」の国民投票を

エネルギー政策のゆくえ

ジャーナリスト 今井一氏



遠藤真梨撮影

——ジャーナリストとして国内外の住民投票や国民投票の取材を重ねてきた今井さんは、原子力政策の方向性を国民投票で決めようと運動しています。

「自民党中心の政権時代に、現在の原子力政策が進められてきた。一方で、民主党政権下で起きた原発事故に、菅政権は情報を適切に国民に知らせるなどの対応ができなかった。与党も野党も反省し、『我々には原発について決める能力やモラルはない』と認めるべ

きた。主権者たる国民が、自らの責任で政策の方向性を決めるのが望ましい」

——一方で、菅直人首相が「脱原発」を掲げて解散・総選挙に打って出るのは、という臆測が流れています。

「大きな間違いだ。自民党も民主党も原発政策で立

場の違う議員を抱えているのに、政党を選ぶ総選挙になじむはずがない」

——国民投票について、菅政権の反応は鈍いようです。

「枝野幸男官房長官とは取材などを通じて旧知の仲間だ。私は5月20日に記者会見に出席し、『エネルギー

政策の選択を国民投票で行う考えはないか』と聞いた。だが、枝野さんは『立法院で決定する事項だ』と煮え切らなかつた」

——民主党は野党時代の2007年、憲法改正に投票テーマを絞った自公政権の国民投票法案に反対し、憲法以外の重要案件にも対象を広げた対案をまとめています。

「枝野さんも菅さんも市民派として政界にデビューし頭角を現してきた政治家だ。イタリヤで原発をめぐる国民投票が行われる中、日本の政権トップがまったく反応しない。彼らが掲げた市民型政治はどこに行つた、と言つてやりたい。かつて民主党が打ち出した国民投票法は『国政の重要問題』も対象にしたもので、将来の原子力政策の方向性ほど国民投票にふさわしいテーマはない」

——原発政策を問うた国民投票は、イタリヤだけではありません。

「私が念頭に置いているのはスウェーデンだ。米国スリーマイル原発事故直後の1980年の国民投票で、稼働中・計画中の原発を今後どうするか、三つの政策案を提示した。結果は『新設を含めて容認』(19%弱)、『新エネルギー開発を強化する条件付き容認』(39%超)、『早期全廃』(39%弱)となった。その後、2009年に老朽化した原発を建て直す方針に転換したものの、国会の原発全廃決議を受けて約30年間は『脱原発』を維持した。

スウェーデンの国民投票は行政府や立法院を法的に拘束しない『諮問型』だったが、国政の方向性を決めた。日本でも1年くらいかけて十分に議論すれば、諮問型の国民投票は必ずできるはずだ(聞き手・林尚行)